

日本とは異なる環境の中で
苦勞しながら活動を行う経験は
またとない人材育成の機会となります。

参加者の経験は、その後の海外ビジネス展開や現在日本で求められている多文化共生等の国内課題への対応など、様々な形で発揮されます。

派遣中は JICA が提供する各種待遇と安全・健康等、安心のバックアップ体制でサポートいたします。

※連携派遣は一般公募と異なり、ご希望の活動内容を提案団体よりご提案いただきます。応募の方法は以下のとおりです。

応募方法

- ① JICA へ相談（お近くの JICA 国内機関または JICA 青年海外協力隊事務局）
- ② JICA との応募相談のやり取りのうえ、提案内容が固まったら募集期間内に応募
- ③ JICA 内部の審査及びその後の派遣国での要請取付確認結果により提案を採択
- ④ JICA との覚書締結や、候補者の推薦及びその後の選考、訓練を経て派遣

対象

自治体または、民間企業、大学、業界団体等「日本国登記法人格を有する団体・組織」
※ただし、外国会社等に該当しないこと。



JICA 海外協力隊（連携派遣）の活用について是非ご検討ください。
皆様からのご相談、ご提案をお待ちしています。



JICA 海外協力隊 （連携派遣）について



連絡先

ご照会窓口：

独立行政法人 国際協力機構（JICA）
青年海外協力隊事務局 参加促進課
（連携派遣担当）

メール：jvttp_gs@jica.go.jp

職員や社員、学生を海外の環境で
鍛えてみませんか？
現地で成長し、帰国後の活躍も期待できます。

大学や自治体、民間企業等が JICA と連携し、それぞれの組織の職員や社員、学生等を JICA 海外協力隊として派遣する制度です。



参加をするメリット

・日本では経験できない途上国の厳しい環境で成長し、現場経験を通じて「交渉力」「突破力」「実現力」「コミュニケーション能力」等を身に付ける事ができます。

・その国の社会、言語、文化、(商)習慣に精通し、人脈も有する JICA 海外協力隊経験者は、当該国はもちろんの事、他の国であっても即戦力候補です。

・ JICA 海外協力隊の経験を評価して経験者を積極的に採用する自治体、教育委員会、企業、団体も増えています。

経費の取り扱い

1. JICA 側の負担：協力隊の派遣に関する経費（渡航や滞在）は、JICA が負担いたします。また、条件を満たす場合、現職参加者の所属先は現職参加促進費の支給対象。
2. 提案団体の負担：提案団体側の経費負担としては、有給参加とする場合には参加中の給与等。

応募可能な提案

1. 語学訓練の無い短期隊員だけでは活動が困難なため、サポート役ともなる長期 隊員の派遣をご検討ください。
2. 二代以上派遣していただく事により、一定の持続可能性やインパクトのある協力活動となります。
3. 「国別ニーズの一覧」に合致していることが必要です。
4. 対象としない活動
 - ① 協力隊一般公募で適用されている条件を満たさない者の派遣
 - ② 宗教活動・政治活動、反社会勢力が関わる提案・派遣
 - ③ 文化交流のみを目的とした提案・派遣
 - ④ 提案団体企業の営利活動に直接関係する提案
 - ⑤ 調査・研究・技術開発・試験を中心とした提案・派遣
 - ⑥ 医療行為のうち、侵襲行為を伴う提案・派遣
 - ⑦ 協力隊員としての活動が、JICA の事業であるか否かを問わず、他事業の投入要素として組み込まれるなど、協力隊員の活動が独立して成立しない派遣

応募スケジュール

